



成果指標				
成果指標	当該年度の対象農用地面積／昨年度の対象農用地面積(目標数値)×100			
指標設定の考え方	対象農用地面積の増加を測定することで、中山間地域が担う多面的機能を増進する活動を測る。			
区分年度	26年度	27年度	28年度	
目標	100%以上	100%以上	0	0
実績	1	0.81	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	平成27年度から第4期対策事業が始まり、多くの集落協定で、高齢化や後継者不足等により、対象面積が大幅に減少したが、農村の維持(耕作放棄地防止)のため、必要不可欠の事業であり、今後も継続が必要である。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	本事業は、中山間地域における耕作不利地の営農活動において、平場との不利地補正に不可欠な取組であるが、今年度から4期対策を迎え8割に減少した。高齢化に加え、鳥獣被害への意欲低下も理由とされていることから、他事業との連携による不安解消も視野に入れた啓発活動を継続して行う必要がある。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価  
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題